

第4回日韓知事会議訪韓代表団報告について

1 経緯

平成9年に開催された全国知事会議における提案をきっかけに、平成10年に土屋全国知事会長（当時）が訪韓し、金大中大統領と面談した際に、日韓知事会議の実現について働きかけを行った。

こうした背景の中で、韓国側では11年1月に、日本の全国知事会に当たる首長の連合組織である“全国市・道知事協議会”を結成した。

これを機に同協議会の総会において、本会の提案である日韓知事会議開催について諮られ、これに同意する旨了承されたことから、平成11年、第1回日韓知事会議（訪日）を開催する運びとなった。その後、平成14年（第2回、訪韓）、平成16年（第3回、訪日）と開催され、本年は第4回目の開催となる。

2 第4回日韓知事会議訪韓団の目的

日韓両国の広域地方公共団体首長が、地方行政に係る問題をはじめ、幅広い分野についての意見や情報を交換することにより、日韓両国の発展や両国地方行政の発展に資するとともに、両国地方公共団体間の人的交流をはじめ、経済、文化等各方面における交流を促進し、相互理解及び親善を深める。

3 日程及び開催地

2008年4月9日（水）～4月11日（金）於 ソウル特別市 プラザホテル

4 代表団メンバー及び韓国側出席者

(1) 代表団メンバー

団 長)	麻生 渡	会長・福岡県知事
団 員)	寺田典城	秋田県知事
	石川嘉延	静岡県知事
	山田啓二	京都府知事
	平井伸治	鳥取県知事
事務局)	中川浩明	全国知事会事務総長

(2) 韓国側出席者

金 振旻	全国市・道知事協議会会長・江原道知事
金 範鎰	大邱広域市市長
李 宗九	忠清南道知事
金 泰謙	全国市・道知事協議会事務総長

5 内 容

4月10日（木）、日韓知事会議を開催し、「日韓における地方分権の現状と展望について」及び「日韓自治体交流の現況及び交流の役割と今後の発展の方向について」を議題に意見交換を行った後、両国の共同発表を採択した（別紙のとおり）。

なお、会議に先立ち一行は、青瓦台において李明博大韓民国大統領を表敬訪問したほか、ソウル市長との午餐会に出席した。

第4回日韓知事会議共同発表文

21世紀の国家経営において、新しい傾向のパラダイムは官主導から「民」主導へ、中央から「地方」中心に、すなわち中央集権型行政システムから地方分権型行政システムへの移行が趨勢である。

国際関係においては、中央政府の外交に加え、地方政府間の交流と協力も日々重要性を増し、実質的な役割もさらに大きくなっている。

日韓両国間では既に民学官問わず様々な交流が行われているが、両国において地方分権が進めば進むほど、地方政府間や民間における活発な交流がさらに深まり相互の理解に資する。

そのためには、地方政府の高い「自立性」が前提とならなければならず、「地方分権国家の樹立」が時代的喫緊の課題である。

このような中、韓国及び日本の両知事は、地方政府間の交流と協力が日韓両国の平和と繁栄に貢献しているということに共感し、本日、第4回日韓知事会議を韓国ソウル市において開催し、両国における「地方分権の現状と展望」及び「自治体交流の現状及び交流の役割と今後の発展の方向」について協議し次の事項について合意した。

- 日韓知事会は、地方分権の現状と展望について両国の実態と課題を認識し、それぞれが推進する改革を支持する。
- 両国は、今後、世界の潮流となりつつある地方中心の分権型国家の樹立を共通目標とし、地方分権に係る情報提供など積極的に協力しあう。
- 日韓知事会は、両国の市道、都道府県間の相互交流の役割を評価し、今後、文化、観光、経済と産業、スポーツなど民間を含めた多様な分野において、安定した草の根交流が実現できるようさらにその支援を強化する。
- 日韓知事会間の交流と協力活動をさらに発展させるために「第5回 日韓知事会議」を、2010年日本で開催する。

2008年 4月 10日

会長 麻生 渡
日本国全国知事会

麻生 渡

会長 金 振 旻
大韓民国全国市道知事協議会

7/2 2012